


報 告 書

平成 25 年 11 月 23 日（土）から 11 月 24 日（日）に開催された「地方議員セミナー 子ども・子育て支援新制度と自治体行政」を受講いたしましたので、その概要を下記のとおり報告いたします。

平成 25 年 12 月 24 日

名取市議会議長 山田 龍太郎 様

会派名 日本共産党
代表 小野寺 美穂 

- 1 研修期間 平成 25 年 11 月 23 日（土）～11 月 24 日（日）
- 2 研修場所 TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター
- 3 行程表 仙台駅⇒東京駅⇒市ヶ谷駅⇒麻布十番駅（往復）
- 4 参加人員 1 名 〈氏名〉 小野寺美穂
- 5 研修内容 別紙のとおり
- 6 所 感 別紙のとおり



研修内容

- I 子ども・子育て支援関連3法と新制度の概要
 - ① 新制度の基本構造
 - ② 新制度における保育の利用（保育所入所）手続き
- II 待機児童ゼロ「横浜方式」の光と影
～横浜・川崎を中心に保育行政の実態を探る
- III 市町村・地方議会の課題と子ども・子育て会議と事業計画
- IV 保育をめぐるさまざまな課題 — 質問と交流
施設の統廃合・民営化、認定こども園への移行問題

所 感

市町村が責任を持つ「保育」が危機に立たされているという実感は、ここ何年もの間感じてきたことである。幼保一元化、認定こども園等さまざまな動きがあり、今回「子ども・子育て支援」という名のまた、新たな制度導入が図られようとしている。

保育の充実のためには、(基準・条件の改善)と(公費の増が不可欠)であるにも関わらず、保護者のニーズである待機児童ゼロ解消は規制緩和の名のもとに行われ、子どもたちが、劣悪な保育にさらされているという実態は否定できない。現に日本の児童一人当たりの保育・教育における公的支出は、OECDの報告からもわかるように世界でも最低のレベルという状態になっている。昨今ニュースをにぎわせているベビーシッターによる幼児殺害事件などは、規制緩和のなれの果てと言わざるを得ない。

今回の新制度導入については、まだまだ不透明な部分が多い。その究極の目的が子育てのサービス産業などの育成策がセットになった市場化であり、保護者、そして何より子どもの視点が欠落し、性急な制度論議に終始しているためであり、子育てを子どものためという大義のために一致団結して推進するというような内容になっていないことも大きな問題である。

未来を支える子どもに豊かな保育・教育を提供することは、自治体の絶対的使命であると考え、自助努力(自助努力を口にするものほど実は自助努力をしない)を全面的に推進し、結果、その自助努力もままならないような社会情勢、経済状況の中であって、結局しわ寄せを食うのは、子どもたちである。持続可能な社会、制度と言いながら、常に弱い(社会的、経済的)者に負担を強いる政治の在り方そのものが問われている。子どもの育ちは、社会の在り方を映す鏡のようなものである。子どもが豊かに育てる環境をまず各自治体が率先して実現しなければならない。